

2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

 2021年1月7日
 上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソ-教育
 コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 滋紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長(CFO) (氏名) 久米 正明 TEL 03-5996-3701
 四半期報告書提出予定日 2021年1月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年2月期第3四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	17,886	△7.8	149	△91.0	338	△79.8	40	△96.2
2020年2月期第3四半期	19,396	9.3	1,671	8.5	1,679	8.2	1,057	17.6

（注）包括利益 2021年2月期第3四半期 29百万円（△97.2%） 2020年2月期第3四半期 1,069百万円（20.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	0.28	0.28
2020年2月期第3四半期	7.16	7.16

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第3四半期	13,602	6,043	43.9	40.42
2020年2月期	13,214	6,157	45.9	41.35

（参考）自己資本 2021年2月期第3四半期 5,974百万円 2020年2月期 6,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	3.00	3.00	3.00	3.00	12.00
2021年2月期	0.00	0.00	0.00		
2021年2月期（予想）				6.00 ～9.00	6.00 ～9.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	△2.6	1,510	△44.4	1,500	△45.4	1,000	△48.8	6.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期3Q	156,209,829株	2020年2月期	156,209,829株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	8,395,630株	2020年2月期	9,433,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期3Q	145,920,542株	2020年2月期3Q	147,623,212株

(参考) 個別業績の概要

2021年2月期第3四半期の個別業績（2020年3月1日～2020年11月30日）

(1) 個別経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	9,449	1.0	△351	—	42	△92.2	42	△89.1
2020年2月期第3四半期	9,352	9.0	260	△8.3	540	52.8	389	91.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	0.29	0.29
2020年2月期第3四半期	2.64	2.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第3四半期	9,781	4,504	45.3	30.01
2020年2月期	9,223	4,601	49.4	31.02

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 4,435 百万円 2020年2月期 4,553 百万円

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項については（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、感染拡大防止と経済活動の両立を図るなかで、一部に回復の兆しは見られるものの、海外経済の減速や足元の感染者数の再拡大を受け自粛要請の強化などで経済活動が抑制されるリスクがあり、いまだ先行きが不透明な状態が続いております。

学習塾業界におきましても、こうした経済状況により、特に集団指導塾においては一斉休校を余儀なくされる場所が多く、依然として解消のための方策が見えてこない少子化問題や、加えて教育制度改革や大学入試改革など複合的な要因も絡むなど、取り巻く環境が大きく変わろうとしております。

このような外部環境に対して、少子化を前提としたビジネスモデルである当社グループは、「すべては子どもたちの未来のために」という考え方から、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針としております。

当社グループの教室においても休校措置を取りましたが、子どもたちが安全に教育を受けられる場を守るために、同業他社には例のない徹底した感染防止策(高さ190cm超の壁に囲われたブースでの指導、生徒と講師の間を仕切るビニールカーテンの設置、生徒および講師のサージカルマスク着用、講師のフェイスシールド着用など)を講じることで、子どもたちが安心して通塾できる環境作りに注力してまいりました。

この当社独自の感染防止策が評価され、各種メディアに取り上げられたこともあり、新型コロナウイルスによる自粛の影響で減少した生徒数は、当第2四半期連結会計期間末である2020年8月末時点には前年同期を上回る生徒数まで回復をしております。また、当第3四半期連結会計期間である2020年9月から11月においても引き続き生徒数は順調に増加して推移しております。当期末にかけては今年初年度となる大学入学共通テストの実施予定もあり、受験本番を迎えるにあたって、全社一丸となって子どもたちの未来のためにサポートしてまいります。

また、当第1四半期連結会計期間では感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出後、医療現場での医療器具等の不足報道を受けて、教室用に事前に手配しておりました医療用フェイスシールドを、速やかに一都三県(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)に寄付を行っております。

今後も、新型コロナウイルス感染防止に努めてまいるとともに、引き続き当社独自の徹底した感染防止策を講じ、子どもたちが安心して勉強できる環境を守りながら、グループ全体の成長を目指していきたいと考えております。

以上の結果、売上高は17,886百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益は149百万円(前年同期比91.0%減)、経常利益は338百万円(前年同期比79.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は40百万円(前年同期比96.2%減)となりました。

当社グループの経営成績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

セグメント別の経営成績は次のとおりとなります。

なお、前第4四半期連結会計期間より、当社による子会社2社の吸収合併に伴い、従来「その他」の区分に含まれていた「生徒勧誘事業」を「学習塾事業」に含めて記載する方法に変更しております。前年同期比につきましても、前第3四半期連結累計期間分を変更後の報告セグメントの区分で再計算した金額に基づいて算定したものを使用しております。

①TOMAS(トーマス)[学習塾事業部門]

従来より完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供してきておりますが、各校舎の休校等の影響により、売上高は9,461百万円(前年同期比1.3%減)、内部売上を含むと9,461百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、TOMAS成増校(東京都)を移転リニューアルいたしました。

②名門会[家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っておりますが、各校舎の休校等の影響により、売上高は3,372百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、既存の対面授業に加え、オンライン授業を開始いたしました。

③伸芽会[幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ(しんが〜ずくらぶ)」の2つのブランドの充実を図っておりますが、各教室の休校等の影響により、売上高は3,718百万円(前年同期比2.3%減)、内部売上を含むと3,719百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

④スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進めておりますが、各学校の休校等の影響により、売上高は923百万円(前年同期比14.8%減)、内部売上を含むと1,099百万円(前年同期比13.0%減)となりました。

⑤プラスワン教育 [人格情操合宿教育事業部門]

情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行っておりますが、自粛等の影響により、売上高は402百万円(前年同期比68.1%減)、内部売上を含むと426百万円(前年同期比66.8%減)となりました。

⑥その他の事業

売上高は8百万円(前年同期比9.6%減)、内部売上を含むと61百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、営業未収入金、有形固定資産、投資有価証券、敷金及び保証金の増加、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末と比較して388百万円増加し、13,602百万円となりました。

負債は、未払金、前受金、退職給付に係る負債の増加、未払法人税等、賞与引当金、その他の流動負債(未払消費税等)の減少等により前連結会計年度末と比較して502百万円増加し、7,559百万円となりました。

純資産は、資本剰余金の増加、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して113百万円減少し、6,043百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において2020年10月8日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,837,138	4,519,662
営業未収入金	1,133,803	1,510,521
たな卸資産	111,399	130,142
未収還付法人税等	106,096	70,753
その他	472,250	489,368
貸倒引当金	△15,927	△15,555
流動資産合計	6,644,759	6,704,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,773,988	2,931,795
減価償却累計額	△1,275,350	△1,377,297
建物及び構築物(純額)	1,498,638	1,554,497
工具、器具及び備品	1,769,455	1,840,219
減価償却累計額	△628,569	△675,864
工具、器具及び備品(純額)	1,140,886	1,164,355
土地	417,963	417,963
その他	13,668	13,668
減価償却累計額	△13,668	△13,668
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	3,057,487	3,136,816
無形固定資産		
その他	135,571	182,653
無形固定資産合計	135,571	182,653
投資その他の資産		
投資有価証券	—	110,350
繰延税金資産	670,422	642,381
敷金及び保証金	2,416,943	2,531,399
その他	257,542	275,635
貸倒引当金	△6,072	△6,072
投資その他の資産合計	3,338,836	3,553,695
固定資産合計	6,531,895	6,873,166
繰延資産		
創立費	237	158
開業費	37,461	24,604
繰延資産合計	37,699	24,763
資産合計	13,214,354	13,602,821

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,040,268	1,313,329
未払法人税等	523,320	190,686
前受金	1,551,565	2,359,635
返品調整引当金	3,008	2,027
賞与引当金	244,486	66,300
資産除去債務	4,539	12,529
その他	1,131,788	885,948
流動負債合計	4,498,977	4,830,456
固定負債		
リース債務	6,091	4,446
退職給付に係る負債	1,499,862	1,638,843
資産除去債務	1,052,023	1,077,045
繰延税金負債	—	8,607
固定負債合計	2,557,977	2,728,943
負債合計	7,056,954	7,559,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	822,859	1,105,307
利益剰余金	4,208,207	3,808,339
自己株式	△1,724,062	△1,730,239
株主資本合計	6,197,419	6,073,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	3,811
為替換算調整勘定	201	83
退職給付に係る調整累計額	△127,884	△102,969
その他の包括利益累計額合計	△127,682	△99,074
新株予約権	48,364	68,671
非支配株主持分	39,298	—
純資産合計	6,157,400	6,043,421
負債純資産合計	13,214,354	13,602,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	19,396,796	17,886,882
売上原価	13,976,636	13,935,096
売上総利益	5,420,159	3,951,786
販売費及び一般管理費	3,748,864	3,802,090
営業利益	1,671,295	149,695
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	0	0
為替差益	147	235
未払配当金除斥益	3,557	2,891
助成金収入	—	204,817
償却債権取立益	1,979	1,720
還付加算金	—	1,107
雑収入	1,051	510
その他	1,897	11,977
営業外収益合計	8,644	223,270
営業外費用		
支払利息	73	2,100
株式交付費	—	30,100
リース解約損	199	—
支払手数料	—	1,470
その他	2	557
営業外費用合計	276	34,229
経常利益	1,679,663	338,737
特別利益		
受取補償金	—	25,668
その他	—	3,769
特別利益合計	—	29,437
特別損失		
固定資産除却損	2,028	9,529
移転費用等	—	727
特別損失合計	2,028	10,257
税金等調整前四半期純利益	1,677,635	357,917
法人税等	623,726	356,753
四半期純利益	1,053,908	1,163
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,769	△39,298
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,057,678	40,462

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	1,053,908	1,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,811
為替換算調整勘定	97	△118
退職給付に係る調整額	15,436	24,914
その他の包括利益合計	15,534	28,608
四半期包括利益	1,069,443	29,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,069,443	29,771
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得および単元未満株式の買取により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が735,687千円増加しております。

また、2020年7月21日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、自己株式3,508,800株を処分いたしました。この自己株式の処分、単元未満株式の買増およびストックオプションの権利行使による自己株式の処分により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が282,448千円増加、自己株式が729,511千円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,105,307千円、自己株式が1,730,239千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、第2四半期連結会計期間において、株式会社ココカラTチャーズを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

2020年4月における新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発出等により、当社グループの事業活動は一時的に影響を受けましたが、この影響は徹底した感染防止策を講じた事業活動等により、当第3四半期連結会計期間末にかけて回復傾向にあります。

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難ではありますが、上記を踏まえ、当第3四半期連結累計期間においては、この影響が当連結会計年度末にかけて回復していくとの仮定に基づき、固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積りおよび仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	9,582,877	3,651,509	3,807,981	1,083,592	1,261,282	19,387,242	9,554	19,396,796	—	19,396,796
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	175,070	—	26,650	179,679	25,348	406,749	50,631	457,380	△457,380	—
計	9,757,948	3,651,509	3,834,631	1,263,272	1,286,630	19,793,992	60,185	19,854,177	△457,380	19,396,796
セグメント 利益	433,899	301,336	771,850	64,836	49,073	1,620,996	8,102	1,629,098	42,196	1,671,295

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	9,461,054	3,372,688	3,718,916	923,189	402,400	17,878,248	8,634	17,886,882	—	17,886,882
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	142	—	690	176,429	24,306	201,568	53,223	254,792	△254,792	—
計	9,461,196	3,372,688	3,719,606	1,099,619	426,706	18,079,817	61,857	18,141,674	△254,792	17,886,882
セグメント 利益又は損失 (△)	△446,334	180,822	654,474	△247,133	△136,273	5,555	8,379	13,934	135,760	149,695

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、当社による子会社2社の吸収合併に伴い、従来「その他」の区分に含まれていた「生徒勧誘事業」を「学習塾事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

また、第2四半期連結会計期間に株式会社ココカラTチャーズを設立し、「その他」に含めております。